

消費生活総合センターにおける東日本大震災に係る主な取組

1 相談受付

相談内容	件数			
	3月	4月	5月	6月
安否確認情報等	4	3	0	1
義援金, 救援物資	378	136	76	25
ボランティア	64	22	6	6
被災者住戸	27	24	3	5
京都市の活動	19	12	3	1
契約の履行・解約, 義援金詐欺等	23	16	8	4
その他	18	26	14	6
計	533	239	110	48

注) 消費生活総合センター及び区役所・支所まちづくり推進課に寄せられた相談内容及び件数

2 被害防止等に関する取組

(1) 注意喚起情報の提供

ホームページにおける義援金詐欺やチェーンメール等に対する注意喚起, 冷静な購買行動の呼掛け及び「情報メール便」の配信。

(2) 無料法律相談の案内

京都弁護士会が実施する「東日本大震災被災者電話無料法律相談」に関するチラシの配布及び情報の消費生活総合センターホームページへの掲載。

(3) 講座・教室の開催

震災後の消費生活を見据え, 消費者の自立支援を図るため, 「消費者カパワーアップセミナー2011」を開催。(9月に全6回開催予定。)